

介護サービス情報の公表制度における訪問調査に関する指針

1 目的

この指針は、介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）第115条の35に規定されている介護サービス情報の公表制度（以下「情報公表制度」という。）の実施について、「『介護サービス情報の公表』制度における調査に関する指針策定のガイドライン」（平成24年3月13日老振発0313第1号厚生労働省老健局振興課長通知）に基づき、本県における情報公表制度に係る訪問調査（以下「調査」という。）が適切に実施され、介護保険制度の基本理念である「利用者本位」、「高齢者の自立支援」、「利用者による選択」の実現を図ることを目的とする。

2 対象事業所及び項目

（1）調査を実施すべきもの

ア 新規指定（許可）を受けた事業所にあつては、指定（許可）を受けた年度から3年間は、基本情報及び運営情報について調査する。

ただし、指定（許可）を受けた当該年度にあつては、基本情報についてのみ調査する。

イ 指定（許可）の更新を受けた事業所にあつては、原則として、指定（許可）の更新を受けた後の指定の有効期間の開始日から満了日までの6年間のうち2回は、基本情報及び運営情報について調査する。

ウ 休止していた事業所が再開した場合にあつては、再開した年度は、原則、基本情報について調査する。

エ 基本情報に係る報告が、神奈川県が管理する介護保険指定機関等管理システムのデータと齟齬がある事業所にあつては、翌年度において、基本情報及び運営情報について調査する。

オ ア～エに該当せず、調査対象とならない事業所にあつて、事業者の希望に応じ、基本情報又は運営情報若しくは、その双方について調査する。

カ 次に該当する事業所にあつては、ア～エの規定に関らず、別に定めるところにより調査を実施する。

（ア）当該年度に調査が終了していない事業所

（イ）この指針の施行の日前において、調査が終了していない事業所

（2）調査を行わないもの

ア 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所について

標題のサービスについては、原則、調査を行わないこととする。ただし、事業者が調査を希望する場合は、この限りではない。

イ 上記以外のサービスについて

第三者性がある評価機関により、次の（ア）～（カ）に規定する評価を受けた事業所にあつては、別に定める方法によって当該事業所から申出があつた場合は、評価を受けた翌年度の調査の実施の有無を判断する。ただし、新規指定（許可）を受けた事業所及び事業者が自ら調査を希望する場合にあつては、調査を実施する。

（ア）福祉サービス第三者評価

（イ）地域密着型サービス外部評価（実施回数緩和適用の事業所を含む）

（ウ）運営推進会議、介護・医療連携推進会議等における外部評価

（エ）介護サービス評価

（オ）特定施設外部評価

（カ）その他、公正、客観性があると県が認めた評価

（３）その他

報告内容に虚偽が疑われる場合や、公表内容について、利用者等からの通報により疑義が生じた場合には、指定権者の指導・監査部局と連携し、必要項目についての調査を実施する。

３ 調査対象事業所の公表

調査を実施する事業所は、毎年、神奈川県知事が策定する調査計画に位置付け、計画通知書により事業者へ通知するとともに、指定情報公表センターのホームページで公表する。

４ その他

本指針に定めのない事項にあつては、神奈川県福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長がその都度定める。

附則

この指針は平成24年４月１日から施行する。

附則

この指針は平成25年４月１日から施行する。

附則

この指針は平成28年４月１日から施行する。

附則

この指針は平成29年７月１日から施行する。

附則

この指針は平成30年４月１日から施行する。

附則

この指針は令和４年９月１日から施行する。

附則

この指針は令和４年11月８日から施行する。

附則

この指針は令和６年８月１日から施行する。